

第 22 期 事 業 年 度

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

財 務 諸 表

国立大学法人兵庫教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2)たな卸資産の明細	12
(3)有価証券の明細	13
(4)引当金の明細	14
－1 引当金の明細	14
－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
(5)資産除去債務の明細	15
(6)目的積立金の取崩しの明細	16
(7)業務費及び一般管理費の明細	17
(8)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
－1 運営費交付金債務	19
－2 運営費交付金収益	19
(9)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
－1 施設費の明細	20
－2 補助金等の明細	20
(10)役員及び教職員の給与の明細	21
(11)開示すべきセグメント情報	22
(12)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	23
－1 寄附金債務の明細	23
－2 寄附金の受入額の明細	23
(13)受託研究の明細	24
(14)共同研究の明細	25
(15)受託事業等の明細	26
(16)科学研究費助成事業等の明細	27
(17)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28

貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位:千円

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産			
	土地		6,799,140	
	建物	9,416,648		
	建物減価償却累計額	△ 5,597,599		
	建物減損損失累計額	△ 52,907	3,766,142	
	構築物	899,433		
	構築物減価償却累計額	△ 702,448	196,985	
	機械装置	31,745		
	機械装置減価償却累計額	△ 24,737	7,008	
	工具器具備品	1,060,022		
	工具器具備品減価償却累計額	△ 736,062	323,960	
	図書		1,896,535	
	美術品・収蔵品		11,055	
	車両運搬具	42,705		
	車両運搬具減価償却累計額	△ 34,878	7,826	
	建設仮勘定		1,430	
	有形固定資産合計		13,010,080	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		67,007	
	電話加入権		1,020	
	無形固定資産合計		68,027	
3	投資その他の資産			
	長期前払費用		314	
	投資有価証券		110,000	
	預託金		168	
	投資その他の資産合計		110,482	
	固定資産合計		13,188,589	

II 流動資産

	現金及び預金		1,558,253	
	未収学生納付金収入 ※	20,689		
	徴収不能引当金	△ 130	20,559	
	その他未収入金		28,715	
	たな卸資産		1,099	
	前渡金		1,912	
	前払費用		157	
	未収収益		1,749	
	立替金		135	
	流動資産合計		1,612,578	
	資産合計		14,801,167	

負債の部

I 固定負債

	長期繰延補助金等 ※		28,276	
	長期リース債務		168,818	
	固定負債合計		197,094	

II 流動負債

	運営費交付金債務 ※		86,314	
	寄附金債務 ※		71,369	
	前受受託研究費 ※		862	
	前受共同研究費 ※		500	
	前受金		1,928	
	預り金		153,377	
	未払金		814,760	
	未払費用		7	
	未払消費税等		1,809	
	引当金			
	賞与引当金	527	527	
	リース債務		80,555	
	流動負債合計		1,212,007	
	負債合計		1,409,101	

純資産の部

I 資本金

	政府出資金		12,151,408	
	資本金合計		12,151,408	

II 資本剰余金

	資本剰余金		5,575,770	
	減価償却相当累計額(一) ※	△ 5,972,099		
	減損損失相当累計額(一) ※	△ 51,765		
	除売却差額相当累計額(一) ※	△ 1,325,088		
	資本剰余金合計		△ 1,773,183	

III 利益剰余金

	前中期目標期間繰越積立金 ※		39,931	
	教育研究充実積立金 ※		517,314	
	積立金		2,360,905	
	当期末処分利益		95,691	
	(うち当期総利益)		95,691	
	利益剰余金合計		3,013,841	
	純資産合計		13,392,066	
	負債及び純資産合計		14,801,167	

※ これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

単位:千円

経常費用				
業務費				
教育経費		1,160,809		
研究経費		191,244		
教育研究支援経費		160,909		
受託研究費		3,827		
共同研究費		4,604		
受託事業費等		19,032		
役員人件費		60,582		
教員人件費				
常勤教員給与	2,158,416			
非常勤教員給与	227,795	2,386,211		
職員人件費				
常勤職員給与	768,011			
非常勤職員給与	103,897	871,907	4,859,125	
一般管理費			181,669	
財務費用				
支払利息		4,137		
その他財務費用		18	4,155	
経常費用合計				5,044,949
経常収益				
運営費交付金収益 ※			3,662,575	
授業料収益			750,095	
入学金収益 ※			140,413	
検定料収益			22,970	
受託研究収益 ※			3,827	
共同研究収益 ※			4,604	
受託事業等収益 ※			19,032	
寄附金収益 ※			85,596	
施設費収益 ※			23,386	
補助金等収益 ※			240,269	
財務収益				
受取利息	5,550			
有価証券利息	1,016			
その他財務収益	21	6,587		
雑益				
財産貸付料収入	30,636			
論文審査手数料収入	1,552			
大学入試共通テスト実施料収入	5,114			
文献複写収入	266			
相談料収入	3,702			
研究関連収入	17,031			
その他収入	64,853	123,154		
経常収益合計				5,082,506
経常利益				37,557
臨時損失				
固定資産除却損			28,740	28,740
当期純利益				8,817
目的積立金取崩額 ※				59,017
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ※				27,857
当期総利益				95,691

※ これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		95,691	
減価償却相当額	△ 347,644		
除売却差額相当額	△ 2,412		
賞与引当増加相当額	△ 2,689		
退職給付引当増加相当額 (※)	△ 10,965		
小計		△ 363,710	
施設費収益相当額		303,197	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>35,178</u>

(※) 退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員分57,486千円が含まれている。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	52,051
当期支出額	50,390

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究 充実積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,151,408	12,151,408	5,223,215	△5,640,723	△51,765	△1,306,409	△1,775,682	67,788	452,091	2,360,905	173,598	-	3,054,382	13,430,107
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			352,555				352,555							352,555
固定資産の除売却				16,267		△18,679	△2,412							△2,412
減価償却				△347,644			△347,644							△347,644
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
利益処分による積立									173,598		△173,598		-	-
(2) その他														
当期純利益											8,817	8,817	8,817	8,817
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△27,857			27,857	27,857	-	-
目的積立金取崩額									△108,375		59,017	59,017	△49,358	△49,358
当期変動額合計	-	-	352,555	△331,377	-	△18,679	2,500	△27,857	65,222	-	△77,906	95,691	△40,541	△38,041
当期末残高	12,151,408	12,151,408	5,575,770	△5,972,099	△51,765	△1,325,088	△1,773,183	39,931	517,314	2,360,905	95,691	95,691	3,013,841	13,392,066

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	3,945,231	303,197		4,248,428	
寄附金等	0			0	
目的積立金	966,141	49,358		1,015,499	
前中期目標期間繰越積立金	38,379			38,379	
無償譲与	12,075			12,075	
減資差益	261,390			261,390	
合計	5,223,215	352,555	-	5,575,770	

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,308,398
	人件費支出	△ 3,277,163
	その他の業務支出	△ 141,286
	運営費交付金収入	3,714,283
	授業料収入	608,273
	入学金収入	126,815
	検定料収入	22,970
	受託研究収入	3,496
	共同研究収入	4,575
	受託事業等収入	14,644
	補助金等収入	219,225
	寄附金収入	74,948
	財産貸付料収入	30,622
	大学入試センター試験実施料収入	5,114
	預り金の増減額	4,799
	その他の収入	88,031
	小 計	190,949
	国庫納付金の支出額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	190,949
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 185,761
	定期預金払戻による収入	5,584
	有形固定資産の取得による支出	△ 710,759
	施設費による収入	326,583
	小 計	△ 564,353
	利息の受取額	5,984
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,369
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 79,955
	利息の支払額	△ 4,137
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,093
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	△ 451,513
VI	資金期首残高	1,066,245
VII	資金期末残高	614,732

利益の処分に関する書類(案)

単位:円

I	当期末処分利益		<u>95,691,196</u>
	当期総利益	95,691,196	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文部 科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究充実積立金	95,691,196	<u>95,691,196</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50 年
構築物	7～60 年
機械装置	6～17 年
工具器具備品	4～15 年
車両運搬具	4～ 6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第 78）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 83 条第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. 収益及び費用の計上基準

国立大学法人会計基準第 77 における収益につき重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,558,253 千円

定期預金 △943,521 千円

資金期末残高 614,732 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし

III. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流会館（夫婦家族棟）	建物	兵庫県加東市下久米	24,886

2. 認められた減損の兆候の概要

法人が定める「減損の兆候の判定基準」に基づき、入居率が 50% 以下となったことによります。

3. 減損会計基準「第 4 減損の認識」2 に掲げる要件を満たしている根拠

現在も入居者が存在し、令和 8 年度以降も使用が見込まれており、かつ廃止の予定もないことから、減損の認識はしていません。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、地方債及び社債を保有しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金、預金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	110,000	107,282	▲ 2,718
(2) リース債務	(249,373)	(249,884)	(511)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券

公債及び社債については、金融機関から提示された評価金額によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

VI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容

建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高：100,947 千円

時の経過による調整額：21 千円

資産除去債務の履行等による減少額：100,968 千円

期末残高：0 円

VII. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	5,073,689	
(2)	(控除) 自己収入等	<u>△ 1,139,245</u>	
	業務費用合計		3,934,444
II	資本剰余金を減額したコスト等		363,710
III	機会費用		
	政府出資等の機会費用		235,014
IV	(控除) 国庫納付額		-
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>4,533,168</u>

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和8年4月10日付け8文科高第46号）に基づき、2.345%で計算しております。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX. その他

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要
							当期 償却額		当期減損損失	当期減損損失相 当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,407,083	280,304	16,373	8,671,014	5,178,669	315,588	51,765	-	-	3,440,580	(注)
	構築物	785,206	27,362	-	812,568	650,099	16,642	-	-	-	162,469	(注)
	機械装置	1,910	-	-	1,910	1,910	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	142,782	44,890	2,306	185,365	135,629	13,311	-	-	-	49,737	
	車両運搬具	9,051	-	-	9,051	5,149	1,508	-	-	-	3,902	
	計	9,346,032	352,555	18,679	9,679,909	5,971,456	347,050	51,765	-	-	3,656,688	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	878,738	41,940	175,044	745,634	418,930	44,894	1,142	-	-	325,562	(注)
	構築物	77,369	9,496	-	86,864	52,349	4,169	-	-	-	34,515	(注)
	機械装置	29,835	-	-	29,835	22,827	2,010	-	-	-	7,008	
	工具器具備品	890,380	10,511	26,235	874,656	600,433	108,900	-	-	-	274,223	
	図書	1,887,901	8,789	155	1,896,535	-	-	-	-	-	1,896,535	
	車両運搬具	37,514	2,378	6,239	33,654	29,729	1,514	-	-	-	3,925	
	計	3,801,737	73,114	207,673	3,667,178	1,124,268	161,487	1,142	-	-	2,541,768	
非償却資産	土地	6,799,140	-	-	6,799,140	-	-	-	-	-	6,799,140	
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055	
	建設仮勘定	-	1,430	-	1,430	-	-	-	-	-	1,430	
	計	6,810,195	1,430	-	6,811,625	-	-	-	-	-	6,811,625	
有形固定資産合計	土地	6,799,140	-	-	6,799,140	-	-	-	-	-	6,799,140	
	建物	9,285,821	322,244	191,417	9,416,648	5,597,599	360,482	52,907	-	-	3,766,142	
	構築物	862,575	36,857	-	899,433	702,448	20,811	-	-	-	196,985	
	機械装置	31,745	-	-	31,745	24,737	2,010	-	-	-	7,008	
	工具器具備品	1,033,162	55,401	28,541	1,060,022	736,062	122,211	-	-	-	323,960	
	図書	1,887,901	8,789	155	1,896,535	-	-	-	-	-	1,896,535	
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	-	11,055	
	車両運搬具	46,565	2,378	6,239	42,705	34,878	3,023	-	-	-	7,826	
	建設仮勘定	-	1,430	-	1,430	-	-	-	-	-	1,430	
	計	19,957,964	427,099	226,352	20,158,711	7,095,724	508,537	52,907	-	-	13,010,080	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,970	-	-	2,970	644	594	-	-	-	2,327	
	計	2,970	-	-	2,970	644	594	-	-	-	2,327	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	997	-	-	997	997	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	139,248	-	10,321	128,927	64,246	23,440	-	-	-	64,681	
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	-	1,020	
	計	141,265	-	10,321	130,944	65,243	23,440	-	-	-	65,701	
無形固定資産合計	商標権	997	-	-	997	997	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	142,218	-	10,321	131,897	64,890	24,034	-	-	-	67,007	
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	-	1,020	
	計	144,235	-	10,321	133,914	65,886	24,034	-	-	-	68,027	
投資その他の資産	長期前払費用	471	-	157	314	-	-	-	-	-	314	
	投資有価証券	110,000	-	-	110,000	-	-	-	-	-	110,000	
	預託金	172	47	50	168	-	-	-	-	-	168	
	計	110,642	47	207	110,482	-	-	-	-	-	110,482	

(注) 当期増減額の主な内容は、以下のとおりです。

(嬉野台)講義棟改修工事に伴う建物増加 222,927千円

(嬉野台)講義棟改修工事に伴う構築物増加 27,373千円

神戸キャンパスの移転に伴う建物減少 175,044千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,599	1,099	-	1,599	-	1,099	(注)
計	1,599	1,099	-	1,599	-	1,099	

(注)事務用消耗品などを計上しております。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	5年 兵庫県市町 共同公募債(グリーン ンボンド)	10,000	10,000	10,000	-		
	5年 東京電力パ ワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	計	110,000	110,000	110,000	-		
関係会社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
(控除)引当 特定資産に含 まれている額	-	-	-	-	-		
貸借対照表 計上額				110,000			

(4)引当金の明細

(4)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	502	527	502	－	527	
計	502	527	502	－	527	

(4)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	13,587	7,102	20,689	77	53	130	(注)
計	13,587	7,102	20,689	77	53	130	

(注)貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(5)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸借契約に基づく 原状回復義務	100,947	21	100,969	-	基準第86特定無
合 計	100,947	21	100,969	-	

(6) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究充実積立金						前中期目標期間繰越積立金			
	(積)神戸キャンパス環境整備事業経費	(積)教育研究設備更新事業経費	(積)キャンパス環境安全整備事業経費	(積)施設改修・設備整備事業経費	(積)学生寄宿舎機能改修事業経費	計	キャンパス環境整備事業	先端教職課程カリキュラム研究開発事業	授業料免除実施経費(コロナ等)	計
建物	-	-	-	1,245	-	1,245	-	-	-	-
建物附属設備	-	-	-	3,224	-	3,224	-	-	-	-
工具器具備品	-	44,890	-	-	-	44,890	-	-	-	-
小 計	-	44,890	-	4,469	-	49,358	-	-	-	-
教育経費	363	28,707	5,678	6,365	10,528	51,641	1,215	-	89	1,304
消耗品費	-	9,581	27	-	4,128	13,736	1,215	-	-	1,215
備品費	-	17,930	-	-	673	18,603	-	-	-	-
修繕費	363	1,144	1,485	6,365	4,591	13,947	-	-	-	-
その他報酬・委託・手数料	-	53	4,166	-	1,137	5,355	-	-	-	-
奨学費	-	-	-	-	-	-	-	-	89	89
研究経費	-	-	-	6,595	-	6,595	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	6,595	-	6,595	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	584	-	584	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	584	-	584	-	-	-	-
教員人件費	-	-	-	-	-	-	-	26,553	-	26,553
一般管理費	-	35	-	162	-	197	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	140	-	140	-	-	-	-
その他報酬・委託・手数料	-	35	-	22	-	57	-	-	-	-
小 計	363	28,743	5,678	13,705	10,528	59,017	1,215	26,553	89	27,857
合 計	363	73,632	5,678	18,174	10,528	108,375	1,215	26,553	89	27,857

(7) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	150,141		
備品費	30,123		
印刷製本費	12,366		
水道光熱費	73,949		
旅費交通費	25,432		
賃借料	82,051		
保守費	40,815		
修繕費	92,429		
報酬・委託・手数料	390,066		
奨学費	167,601		
減価償却費	81,530		
その他	14,305		1,160,809
研究経費			
消耗品費	48,964		
備品費	26,092		
印刷製本費	3,720		
水道光熱費	11,496		
旅費交通費	30,096		
通信運搬費	2,471		
賃借料	3,266		
保守費	3,794		
修繕費	10,703		
行事費	2,661		
諸会費	4,967		
報酬・委託・手数料	33,255		
減価償却費	7,630		
その他	2,130		191,244
教育研究支援経費			
消耗品費	13,081		
水道光熱費	3,281		
通信運搬費	6,558		
賃借料	11,703		
保守費	33,263		
修繕費	2,520		
報酬・委託・手数料	7,753		
減価償却費	81,114		
その他	1,636		160,909
受託研究費			
消耗品費	1,471		
備品費	299		
水道光熱費	338		
旅費交通費	705		
賃借料	75		
行事費	70		
報酬・委託・手数料	840		
その他	28		3,827
共同研究費			
常勤教員給与			
給料	641	641	
消耗品費		1,450	
備品費		135	
水道光熱費		766	
旅費交通費		213	
報酬・委託・手数料		1,368	
その他		31	4,604

受託事業費等			
常勤教員給与			
給料	2,018	2,018	
非常勤教員給与			
給料	5,367		
法定福利費	834	6,201	
消耗品費		1,574	
備品費		361	
水道光熱費		974	
旅費交通費		1,010	
報酬・委託・手数料		6,216	
その他		678	19,032
役員人件費			
報酬		39,257	
賞与		14,930	
法定福利費		6,395	60,582
教員人件費			
常勤教員給与 (注)			
給料	1,336,218		
賞与	336,411		
賞与引当金繰入額	355		
退職給付費用	228,798		
法定福利費	256,634	2,158,416	
非常勤教員給与 (注)			
給料	208,336		
法定福利費	19,459	227,795	2,386,211
職員人件費			
常勤職員給与 (注)			
給料	493,053		
賞与	149,698		
賞与引当金繰入額	172		
退職給付費用	22,542		
法定福利費	102,546	768,011	
非常勤職員給与 (注)			
給料	91,607		
法定福利費	12,290	103,897	871,907
一般管理費			
消耗品費		13,463	
備品費		4,310	
印刷製本費		5,155	
水道光熱費		4,236	
旅費交通費		10,357	
通信運搬費		4,226	
保守費		29,061	
修繕費		18,594	
損害保険料		2,221	
広告宣伝費		2,462	
諸会費		3,029	
報酬・委託・手数料		63,162	
租税公課		4,886	
減価償却費		14,654	
その他		1,853	181,669

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によるものです。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことで、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことで。

(8)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(8)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	13,794	－	－	－	－	13,794
令和5年度	11,979	－	－	－	－	11,979
令和6年度	8,833	－	－	－	－	8,833
令和7年度	－	3,714,283	3,662,575	－	3,662,575	51,708
合 計	34,606	3,714,283	3,662,575	－	3,662,575	86,314

(8)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合 計
期間進行基準による収益	－	－	－	3,126,313	3,126,313
業務達成基準による収益	－	－	－	118,321	118,321
費用進行基準による収益	－	－	－	417,941	417,941
合 計	－	－	－	3,662,575	3,662,575

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(9)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	308,583	286,881	21,702	-	-	
(独)大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金	-	18,000	16,316	1,684	-	-	
計	-	326,583	303,197	23,386	-	-	

(9)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
令和6年度教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	542	-	-	-	542	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度教員講習開設事業費等補助金(地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業)	文部科学省	直接経費	-	14,520	-	-	-	14,520	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	55,600	-	-	-	55,600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	105,064	-	-	-	105,064	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	44,770	-	-	-	44,770	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	220,496	-	-	-	220,496	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	220,496	-	-	-	220,496	-	-	

(注)補助金等収益への振替額には、長期繰延補助金等からの振替額19,773千円を含んでおりません。

(10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(50,924)	5	(6,395)	-	-
		50,924		6,395	-	-
	非常勤	3,264	2	-	-	-
	計	54,188	7	6,395	-	-
教 員	常 勤	(1,534,167)	188	(237,157)	(228,798)	10
		1,672,984		256,634	228,798	
	非常勤	208,336	172	19,459	-	-
	計	1,881,320	360	276,094	228,798	10
職 員	常 勤	(581,193)	105	(92,698)	(22,542)	3
		642,923		102,546	22,542	
	非常勤	91,607	62	12,290	-	-
	計	734,530	167	114,835	22,542	3
合 計	常 勤	(2,166,284)	298	(336,250)	(251,340)	13
		2,366,831		365,575	251,340	
	非常勤	303,206	236	31,749	-	-
	計	2,670,037	534	397,324	251,340	13

- ① 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- 非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。
- ② 支給額欄には、承継職員等に係る支給額を内数にて()書きしております。
- ③ 役員の報酬等の支給については、国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- ④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学年俸制適用教育職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学新年俸制適用教育職員給与規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	3,051,645	875,579	3,927,224	931,900	4,859,125
教育経費	882,269	240,421	1,122,691	38,118	1,160,809
研究経費	188,343	637	188,980	2,264	191,244
教育研究支援経費	158,004	-	158,004	2,905	160,909
受託研究費	3,432	-	3,432	395	3,827
共同研究費	3,924	-	3,924	680	4,604
受託事業費等	19,032	-	19,032	-	19,032
人件費	1,796,642	634,521	2,431,163	887,538	3,318,701
一般管理費	6,151	9,601	15,752	165,917	181,669
財務費用	4,019	101	4,120	35	4,155
小 計	3,061,814	885,282	3,947,097	1,097,853	5,044,949
業務収益					
運営費交付金収益	1,784,813	748,013	2,532,826	1,129,749	3,662,575
学生納付金収益	907,760	5,718	913,478	-	913,478
受託研究収益	3,432	-	3,432	395	3,827
共同研究収益	3,924	-	3,924	680	4,604
受託事業等収益	19,032	-	19,032	-	19,032
寄附金収益	77,932	7,664	85,596	-	85,596
施設費収益	22,871	515	23,386	-	23,386
補助金等収益	137,205	45,532	182,737	57,532	240,269
財務収益	-	-	-	6,587	6,587
雑益	51,553	44,458	96,010	27,144	123,154
小 計	3,008,522	851,898	3,860,420	1,222,087	5,082,506
業務損益	△ 53,293	△ 33,384	△ 86,677	124,234	37,557
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	701,430	6,799,140
建物	1,076,831	1,894,945	2,971,776	794,366	3,766,142
構築物	52,745	91,969	144,714	52,270	196,985
図書	1,896,535	-	1,896,535	-	1,896,535
その他	237,610	65,153	302,763	1,839,603	2,142,366
帰属資産	7,117,310	4,296,188	11,413,498	3,387,669	14,801,167
減価償却費	116,714	20,189	136,903	48,024	184,927
減価償却相当額	154,064	124,766	278,830	68,814	347,644
除売却差額相当額	2,096	-	2,096	316	2,412
減損損失相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 3,533	2,210	△ 1,323	4,012	2,689
退職給付引当増加相当額	△ 52,264	435	△ 51,830	62,795	10,965

(注1)セグメント区分については、「学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科」は学校教育学部、大学院、附属図書館及び各センター部により構成され、「附属学校」は附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校により構成されており、また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

(注2)業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は役員人件費(60,582千円)及び職員人件費(826,955千円)です。

(注3)業務収益のうち運営費交付金収益については、「学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し、残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

(注4)帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地(701,430千円)、建物(794,366千円)、現預金(1,558,253千円)です。

(注5)セグメント別の前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、学校教育学部・学校教育研究科・連合学校教育学研究科53,293千円、附属学校33,384千円、法人共通197千円です。

(12) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(12)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評 価差額	その他		
73,557	74,948	27	77,163	-	-	-	71,369	

(12)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学	77,053	330	うち現物寄附 8,380千円、277件
附属学校	6,276	7	
合 計	83,329	337	

(13) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,301	1,301	-
	間接経費	-	195	195	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,192	1,800	2,130	862
	間接経費	-	200	200	-
合計	直接経費	1,192	3,101	3,432	862
	間接経費	-	395	395	-

(14) 共同研究の明細

(単位: 千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,224	3,224	-
	間接経費	-	440	440	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,200	700	500
	間接経費	-	240	240	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	4,424	3,924	500
	間接経費	-	680	680	-

(15) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,886	1,886	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	13,491	13,491	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,998	2,998	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	656	656	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	19,032	19,032	-
	間接経費	-	-	-	-

(16) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(1,050) 315	6	
基盤研究(B)	(9,710) 2,913	25	
基盤研究(C)	(28,091) 8,127	69	
挑戦的研究(萌芽)	(550) 165	3	
若手研究	(9,700) 2,910	12	
研究活動スタート支援	(1,200) 380	2	
特別研究員奨励費	(1,200) -	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(150) 45	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(400) -	1	
合 計	(52,051) 14,855	121	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。

(注2) 受入額には他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(17)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		1,809	
預金	普通預金	584,184	
	郵便貯金	28,738	
	定期預金	943,521	
合 計		1,558,253	

(17)－2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
給与・退職手当に係る未払金	283,184	
有限会社オオヤマ	116,538	(嬉野台)講義棟改修その他工事 他
太昭電設株式会社	112,926	(嬉野台)講義棟改修電気設備工事 他
株式会社堀通信	44,771	兵庫教育大学附属学校学習者用コンピューター式 他
株式会社QTmedia	19,800	サイトリニューアルに係る企画制作業務
兵庫県立総合衛生学院	19,793	神戸キャンパス光熱水費等負担金
その他	217,748	
合 計	814,760	